


## 監 査 報 告 書

令和3年4月22日

まつやま人口減少対策推進会議  
座 長 仁科 弘重 殿

まつやま人口減少対策推進会議

株式会社日本政策投資銀行  
監 事 松山事務所  
酒 井 武 知 

私監事は、まつやま人口減少対策推進会議の令和2年度の財産及び会計並びに業務執行状況について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告します。

## 記

## 1. 監査方法の概要

私監事は、まつやま人口減少対策推進会議の事業実施主体である各団体の職員及び松山市の事務局職員から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要に応じて説明を求め、業務執行の妥当性を検討しました。

また、各団体の職員及び事務局職員に聞き取りを行いながら、会計帳簿並びに関係書類を閲覧し、計算書類の正確性を検討しました。

## 2. 監査の結果

まつやま人口減少対策推進会議の財産及び会計並びに業務執行状況に関しては、不正の行為はなく、かつ法令及び規約に違反する重大な事実は認められません。

以 上

令和2年度 まつやま人口減少対策推進会議

# 決 算 書

まつやま人口減少対策推進会議事務局

(松山市総合政策部企画戦略課)

令和2年度 まつやま人口減少対策推進会議  
収支決算書

1. 収入の部

(単位：円)

区分	予算額	決算額	差引	摘要（積算基礎等）
松山市補助金	(2,700,000) 2,700,000	2,700,000	0	
自主財源	(327,525) 300,000	327,525	0	ワークライフ・コラボ負担分 (28,324円) 商工会議所負担分(299,201円)
			0	
			0	
			0	
計	(3,027,525) 3,000,000	3,027,525	0	

2. 支出の部

区分	予算額	決算額	差引	摘要（積算基礎等）
事業費 (補助金分)	(1,700,000) 1,700,000	1,700,000	0	専門部会活動費 (ライフデザインプロジェクト)
〃 (自主財源分)	(28,324) 0	28,324	0	
事業費 (補助金分)	(1,000,000) 1,000,000	1,000,000	0	専門部会活動費 (企業の生産性アッププロジェクト)
〃 (自主財源分)	(299,201) 300,000	299,201	0	
計	(3,027,525) 3,000,000	3,027,525	0	

まつやま人口減少対策推進会議 専門部会（ライフデザインプロジェクト）

令和2年度 収支決算書

1. 収入の部

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 引	摘 要
補助金	1,700,000	1,700,000	0	松山市補助金
自主財源	0	28,324	▲ 28,324	
合 計	1,700,000	1,728,324	▲ 28,324	

2. 支出の部

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 引	摘 要
報償費	100,000	65,000	35,000	企業・お宅訪問先への動画教材制作協力謝金 20,000×2組, 10,000×1組 ライフデザイン講座の協力謝金 5,000×3人
旅費	60,000	17,960	42,040	コーディネーター交通費
需用費	90,000	62,701	27,299	
消耗品費	0	13,898		
燃料費	0	0		
食糧費	0	0		
印刷製本費	0	48,803		チラシ印刷 47,960 複合機印刷 843
光熱水費	0	0		
役務費	30,000	25,356	4,644	
通信運搬費	0	16,116		インターネット、メール配信、サーバードメイン、携帯電話、郵送代
手数料	0	9,240		オンライン配信システム手数料 7,370 振込手数料 1,870
委託料	500,000	550,000	▲ 50,000	動画教材製作（動画撮影、編集）
使用料及び賃借料	80,000	52,260	27,740	複合機リース料 23,100 パソコンリース料 29,160
企画管理費	840,000	955,047	▲ 115,047	コーディネーター等人件費 736,800 法定福利費 211,629 労働保険料 6,618
人件費	0	0		
消費税	0	0		
合 計	1,700,000	1,728,324	▲ 28,324	

まつやま人口減少対策推進会議 専門部会（企業の生産性アッププロジェクト）  
令和2年度 収支決算書

1. 収入の部

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 引	摘 要
補助金	1,000,000	1,000,000	0	松山市補助金
自主財源	300,000	299,201	799	松山商工会議所負担
合 計	1,300,000	1,299,201	799	

2. 支出の部

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 引	摘 要
報償費	22,000	44,000	▲ 22,000	研究会講師謝金
旅費	0	0	0	
需用費	330,000	404,652	▲ 74,652	
消耗品費	0	0	0	
燃料費	0	0	0	
食糧費	0	2,052	▲ 2,052	飲物代
印刷製本費	330,000	402,600	▲ 72,600	封入、アンケート印刷代
光熱水費	0	0	0	
役務費	546,000	538,319	7,681	
通信運搬費	546,000	538,319	7,681	アンケート調査郵送・返送費
手数料	0	0	0	
委託料	220,000	220,000	0	アンケート分析・報告書作成代
使用料及び賃借料	55,000	18,830	36,170	会場借上料
企画管理費	127,000	73,400	53,600	
人件費	127,000	73,400	53,600	アンケート集計業務アルバイト代
消費税	0	0	0	
合 計	1,300,000	1,299,201	799	松山商工会議所負担

令和2年度 まつやま人口減少対策推進会議

事業報告書

まつやま人口減少対策推進会議事務局

(松山市総合政策部企画戦略課)

## 令和2年度 専門部会 事業報告書【ライフデザインプロジェクト】

### 【専門部会 部会員】

役員等名	団体名
部会長	特定非営利活動法人ワークライフ・コラボ
副部会長	愛媛県若年者就職支援センター
部会員	愛媛県中小企業家同友会
部会員	松山市公共職業安定所

### 【目的】

若者と共働き世帯が交流する事業を実施することで、相互理解の深まりや、地域への関心に繋げ、若者が子育てをしながら地域に定着し次世代を社会全体で育てる風土を醸成していくことを目的としています。

### 【令和2年度の活動状況】

新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での事業実施を予定していたものについて、一部オンラインを活用し実施しました。

#### ○共働きお宅訪問インターシッ

若者が、視聴をとおしてキャリア形成を具体的に学べるように、動画教材を5本制作し、学生がライフデザインを学ぶためのコンテンツの増強に繋がりました。

#### ○ライフデザイン出張講座（事前・事後アンケート実施）

市内の各大学で、企業に勤務する共働き経験者に登壇いただき（または動画視聴）、価値観への折り合いのつけ方、仕事と暮らしの両立について話をしていただき、気づきの共有を行うライフデザイン出張講座を実施しました。また、実施したアンケートを基に、学生からヒアリングを実施しました。

#### ○社会人講師リスト作成

市内に勤務する20代～50代の社会人で、若者に自身の経験や価値観を開示できる方25名を選定し、ご本人の承諾を得て登録、作成しました。

### 【今後の活動予定】

新型コロナウイルス感染症の影響及び感染防止対策の観点から、適宜オンライン等の活用により、ライフデザイン出張講座・共働きお宅訪問インターシッを実施します。実施方法については、学生ボランティアスタッフを主軸とした学生自主グループをつくり、学生の目線での事業実施を行うなど、若者のニーズにあった事業の実施により目的の達成を図ります。

## 令和2年度 専門部会 事業報告書【企業の生産性アッププロジェクト】

### 【専門部会 部会員】

役員等名	団体名
部会長	松山商工会議所
副部会長	愛媛県法人会連合会

### 【目 的】

松山市が総合戦略の中で掲げている「市内総生産1.6兆円の維持」の達成に向け、企業に対し「企業の生産性に関するアンケート」を実施し、生産性向上のための施策に生かすことを目的とする。

### 【令和2年度の活動状況】

約6,000社の企業に対して、「ICTの利用状況に関するアンケート調査」を行い、中小企業のICT利活用状況を取りまとめた報告書を作成した。報告書をもとに、管内の事業者を集めた報告会を開催した。このほか、ICT利活用推進には、安定した高速通信基盤の整備と活用が不可欠であることから、「次世代通信システム研究会」を設置し、次世代通信システムのビジネス活用の検討を行った。

### 【今後の活動予定】

コロナウイルスの感染拡大により、企業や地域を取り巻く環境は大きく変化しているが、コロナ禍をチャンスに捉え、令和2年度に行ったアンケートの事例を深耕し、成功モデルを抽出するとともに、個別企業の支援を行う。

また、オンラインミーティングやリモートワーク、グループウェア、ECなどの活躍が進んでいることから、こうしたITツールをより生産性向上に活用できる人材を育成するため、首都圏のIT関係企業と連携し、管内企業のイノベーション人材の育成に資するセミナーを開催する。

このほか、「次世代通信システム研究会」において、5Gなどの次世代インフラの研究を行うとともに、そのビジネス活用を検討し、成果を市の施策に要望する。